

比 較 決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

株式会社Qホールディングス

東京都渋谷区神宮前6-23-4
桑野ビル2階

比較貸借対照表

令和7年8月31日現在

科 目	資 産 の 部			増 減 率
	当 期	前 期	増 減	
【流 動 資 産】	円	円	円	%
現 金 及 び 預 金	[21,972,124]	[15,211,530]	[6,760,594]	[44.4]
売 掛 金	13,024,996	9,515,404	3,509,592	36.9
前 払 費 用	5,500,000	4,400,000	1,100,000	25.0
立 替 金	1,365,692	442,466	923,226	208.7
未 収 入 金	257,060	0	257,060	
未 収 還 付 法 人 税 等	1,838,650	880,000	958,650	108.9
貸 倒 引 当 金	4,900	0	4,900	
△19,174	△26,340	7,166	△27.2	
【固 定 資 産】	[3,442,508]	[2,400,000]	[1,042,508]	[43.4]
(有 形 固 定 資 産)	(542,508)	(0)	(542,508)	
工 具 器 具 備 品	542,508	0	542,508	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,900,000)	(2,400,000)	(500,000)	(20.8)
出 資 金	500,000	0	500,000	
関 係 会 社 株 式	2,400,000	2,400,000	0	
資 産 の 部 合 計	25,414,632	17,611,530	7,803,102	44.3

比較貸借対照表

令和 7 年 8 月 31 日現在

負債の部				
科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
【流動負債】	円	円	円	%
未 払 金	[10,872,567]	[9,458,009]	[1,414,558]	[15.0]
預 金	7,253,367	4,634,229	2,619,138	56.5
未 払 法 人 税 等	121,900	587,180	△465,280	△79.2
未 払 消 費 税 等	36,400	3,135,100	△3,098,700	△98.8
【固 定 負 債】	[36,000]	[0]	[36,000]	
退職給付引当金	36,000	0	36,000	
負債の部合計	10,908,567	9,458,009	1,450,558	15.3
純資産の部				
【株主資本】				
(資本金)	[14,506,065]	[8,153,521]	[6,352,544]	[77.9]
資本金	(5,000,000)	(100,000)	(4,900,000)	(*****)
(利益剰余金)	5,000,000	100,000	4,900,000	*****
繰越利益剰余金	(9,506,065)	(8,053,521)	(1,452,544)	(18.0)
純資産の部合計	14,506,065	8,153,521	6,352,544	77.9
負債及び純資産の部合計	25,414,632	17,611,530	7,803,102	44.3

比較損益計算書

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【純 売 上 高】				
売 上 高	[73,271,500]	[57,370,341]	[15,901,159]	[27.7]
売 上 総 利 益	73,271,500	57,370,341	15,901,159	27.7
	(73,271,500)	(57,370,341)	(15,901,159)	(27.7)
【販売費及び一般管理費】				
営 業 利 益	[66,677,526]	[49,296,594]	[17,380,932]	[35.3]
	(6,593,974)	(8,073,747)	(△1,479,773)	(△18.3)
【営 業 外 収 益】				
受 取 利 息	[1,358,888]	[3,144,422]	[△1,785,534]	[△56.8]
	9,325	56	9,269	*****
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26,340	0	26,340	
雜 収 入	1,323,223	3,144,366	△1,821,143	△57.9
経 常 利 益	(7,952,862)	(11,218,169)	(△3,265,307)	(△29.1)
税引前当期純利益	(7,952,862)	(11,218,169)	(△3,265,307)	(△29.1)
法人税、住民税及び事業税	1,600,318	3,135,108	△1,534,790	△49.0
当 期 純 利 益	(6,352,544)	(8,083,061)	(△1,730,517)	(△21.4)

比較販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
広 告 宣 伝 費	7,273	0	7,273	
研 修 費	0	175,004	△175,004	△100.0
役 員 報 酬	12,000,000	12,000,000	0	
給 与 手 当	14,968,496	14,213,392	755,104	5.3
退 職 給 付 費 用	36,000	0	36,000	
法 定 福 利 費	3,914,886	2,551,415	1,363,471	53.4
厚 生 費	699,446	309,122	390,324	126.3
採 用 教 育 費	3,278,706	1,750,000	1,528,706	87.4
外 注 費	22,365,958	13,045,856	9,320,102	71.4
交 際 接 待 費	2,728	31,819	△29,091	△91.4
会 議 費	201,456	230,575	△29,119	△12.6
旅 費 交 通 費	619,774	518,289	101,485	19.6
通 信 費	4,662,664	2,564,434	2,098,230	81.8
消 耗 品 費	303,281	200,176	103,105	51.5
手 数 料	326,375	183,658	142,717	77.7
地 代 家 賃	1,176,000	392,000	784,000	200.0
租 稅 公 課	102,882	17,290	85,592	495.0
支 払 報 酬 料	1,713,000	827,500	885,500	107.0
減 価 償 却 費	278,947	259,724	19,223	7.4
貸 倒 引 当 金 繰 入	19,174	26,340	△7,166	△27.2
雜 費	480	0	480	
販売費及び一般管理費	(66,677,526)	(49,296,594)	(17,380,932)	(35.3)

株主資本等変動計算書

【前期】　自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	△29,540		△29,540	70,460
当期変動額					
減資					
利益剰余金の資本組入による増資					
当期純損益金		8,083,061	8,083,061	8,083,061	8,083,061
当期変動額合計		8,083,061	8,083,061	8,083,061	8,083,061
当期末残高	100,000	8,053,521	8,053,521	8,153,521	8,153,521

株主資本等変動計算書

【当期】 自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 31 日 単位 円

	資本金	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
		利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金 総額		
当期首残高	100,000	8,053,521		8,053,521	8,153,521	8,153,521
当期変動額						
減資						
利益剰余金の資本組入による増資	4,900,000	△4,900,000		△4,900,000		
当期純損益金		6,352,544	6,352,544	6,352,544	6,352,544	6,352,544
当期変動額合計	4,900,000	1,452,544	1,452,544	6,352,544	6,352,544	6,352,544
当期末残高	5,000,000	9,506,065	9,506,065	14,506,065	14,506,065	14,506,065

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 9 月 1 日
至 令和 7 年 8 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については
定額法）を採用しています。
 3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
- | | |
|-------------------|-------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 142千円 |
| 2. 取締役等に対する金銭債務 | 16千円 |
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
- | | | |
|-------------------------|------|-----|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 10株 |
|-------------------------|------|-----|
- V. 一株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|---------------|
| 1. 純資産額 | 1,450,606円50銭 |
| 2. 当期純利益金額 | 635,254円40銭 |

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 9 月 1 日
至 令和 6 年 8 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債務

42千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 10株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

815,352円10銭

2. 当期純利益金額

808,306円10銭